

平成 23 年 12 月 22 日  
日本環境安全事業株式会社

### 平成 23 年度資金調達のための支援業務先の公募について

日本環境安全事業株式会社では、平成 24 年 3 月 30 日に PCB 処理事業のための民間資金借入(政府保証付)による資金調達を予定しております。

つきましては、民間資金借入の支援業務について、提案公募を行うことといたしましたので、下記によりご提案ください。

### 記

#### 1. 平成 23 年度民間資金借入(政府保証付)予定の概要

- ① 資金の用途 日本環境安全事業株式会社法第 1 条第 1 項に定める業務に使用
- ② 調達額 162 億円を上限
- ③ 期間 4 年以内

#### 2. 支援業務の対象、内容及び必要とする条件

##### (1) 支援業務の対象及び内容

平成 24 年 3 月 30 日に予定している民間資金調達(政府保証付)

- ① 金利競争を導入した民間借入に係るスキームの企画立案
- ② 借入先、借入金利等の条件に基づく、金融機関との契約、日銀への適格担保に関する事務支援、借入金の取りまとめ、元利金償還等諸手続及び債務管理等に  
係る事務

##### (2) 必要とする条件

- ① 借入期日(入金日)は、平成 24 年 3 月 30 日とし、同日中に当社指定口座に振り替える。
- ② 利払期日は、初回を平成 24 年 9 月 30 日とし、以後毎年 3 月、9 月の各末日及び最終弁済期限とする。ただし、金融機関の休業日に当たる場合は、その前営業日とする。

#### 3. 提案依頼事項

別紙「提案書の記載事項」参照

#### 4. 公募条件

- (1) 本業務を遂行するために必要な知見、実施体制及び管理体制を有していること
- (2) 本業務を円滑かつ確実に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること
- (3) 政府関係機関から補助金交付の停止及び契約に係る指名停止等の処分を受けていないこと

## 5. 提案書の提出

### (1) 提案書提出先

〒105-0014

東京都港区芝1丁目7番17号住友不動産芝ビル3号館4階

日本環境安全事業(株) 管理部 経理課

### (2) 提案書締切日 平成24年1月18日(水) 16:00 必着

なお、提案書は郵送もしくは持ち込みにより上記(1)の提出先に提出してください。

### (3) 提案書提出部数 4部

### (4) 提案書類の取扱い

提出書類は、契約先の選考以外には使用いたしません。また、提出書類は返却しませんので、ご了承ください。

## 6. 審査等

以下の項目に基づき提案書類を審査いたします。

また、必要に応じてヒアリングを実施します。

なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんので、ご了承ください。

### 【審査項目】

(1) 資金調達が確実かつ有利に実行しうるためのスキームの提案

(2) シンジケートローンのアレンジャー等類似業務を過去に行った経験の有無

(3) 元利金管理業務サポート体制状況等

(4) 支援業務手数料

## 7. 契約締結

契約候補者との間で契約の詳細(提案書、手数料等)につき協議させていただき、合意に達した場合に契約を締結いたします。

## 8. その他注意事項

(1) 提案書の作成等、応募に要する費用等は負担いたしません。

(2) 提案書は、実現可能なことのみ記載してください。決定後に記載された内容に相違があった場合には、決定を取り消す場合があります。

(3) 審査結果に関する個別の問い合わせには応じかねます。

## 9. 問い合わせ先

公募に関する問い合わせは、E-mail または、FAX にてお願いします。

日本環境安全事業(株) 管理部 経理課 阿部

E-mail : [k-abe@jesconet.co.jp](mailto:k-abe@jesconet.co.jp) FAX 03-5765-1938 TEL 03-5765-1914

提案書の記載事項

1. 会社概況

- (1) 会社名、代表者及び所在地
- (2) 連絡先(本案件における担当者の所属部署、役職、氏名、電話番号)
- (3) 会社の概要(沿革を簡記するとともに、経営基盤をわかりやすく記載)
- (4) 他社又は他企業グループとの合併又は資本提携により、今後1年間に法人の業務提携等に変動の予定がある場合は、その内容

2. 支援業務の実施(体制も含めて)

- (1) 資金調達が確実かつ有利に実行しうるためのスキームの提案
- (2) シンジケートローンのアレンジャー等類似業務を過去に行った経験の有無
- (3) 入札参加者への周知方法
- (4) 入札事務のサポート体制
- (5) 各金融機関との契約事務、日銀への適格担保に関する事務
- (6) 当社への入金事務、各金融機関への元利金支払事務

3. 費用

- (1) 上記、支援業務手数料
- (2) その他にかかる費用があれば具体的に記載願います。

4. その他参考となる事項